



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月7日
上場取引所 東・大

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
コード番号 5713 URL http://www.smm.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家守 伸正
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当課長 (氏名) 宮本 邦彦 TEL 03-3436-7705
四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	204,635	△3.9	20,456	△27.3	21,065	△44.1	17,004	△36.0
24年3月期第1四半期	212,907	△2.8	28,135	—	37,659	—	26,574	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 35,142百万円 (△3.6%) 24年3月期第1四半期 36,454百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	30.26	27.83
24年3月期第1四半期	47.28	43.27

(注) 24年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,167,869	752,751	58.5
24年3月期	1,146,759	726,039	57.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 683,553百万円 24年3月期 659,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	16.00	—	12.00	28.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	386,000	△11.1	34,000	△24.6	34,000	△44.8	28,000	△25.4	49.83
通期	814,000	△4.0	80,000	△9.7	92,000	△15.5	68,000	4.2	121.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	581,628,031株	24年3月期	581,628,031株
25年3月期1Q	19,677,794株	24年3月期	19,671,522株
25年3月期1Q	561,952,050株	24年3月期1Q	562,001,106株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年5月11日に公表いたしました平成25年3月第2四半期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は平成24年8月7日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	10
4. 補足情報	12
(1) 海外相場・為替	12
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）	12
(3) 製品別生産量（当社）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、欧州債務危機の影響を受け、平成23年度の後半から成長の鈍化が鮮明となりました。当第1四半期連結累計期間においても欧州経済の低迷と新興国の経済成長率低下の状況が継続しました。国内経済におきましては、好調な自動車生産や、東日本大震災からの復興需要などのほか、消費や雇用の底堅さにも支えられ、全体として緩やかに持ち直しました。

非鉄金属業界におきましては、需要の減少と世界経済への懸念により、主要な非鉄金属価格は下落傾向となりました。エレクトロニクス関連業界におきましては、高機能携帯電話向けの電子部品やデバイスは好調であった一方、薄型テレビは需要が引き続き低迷しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、金属価格の下落などによる製錬セグメントの減収と、販売環境の悪化による材料セグメントの減収の影響が大きく、前年同期間に比べ82億72百万円減少し、2,046億35百万円となりました。営業利益は、製錬セグメントでの在庫評価影響の悪化などにより前年同期間に比べ76億79百万円減少し、204億56百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少により前年同期間に比べ165億94百万円減少し、210億65百万円となりました。四半期純利益は、前年同期間に比べ95億70百万円減少し、170億4百万円となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

① 資源セグメント

金価格が前年同期間を上回る水準となるなかで、菱刈鉱山では順調な生産を継続しており、ポゴ金鉱山でも前年同期間を上回る産金量となりました。また銅価格は前年同期間を下回りましたが、モレンシー銅鉱山については、順調な生産により売上高が増加しました。しかし、銅価格下落の影響から持分法による投資損益が減少したことにより、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ17億89百万円増加し283億89百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ36億76百万円減少し、196億34百万円となりました。

② 製錬セグメント

ニッケル及び銅は、前年同期間に比べ販売量が増加しましたが、価格は下回りました。金属価格の下落の影響及び持分法による投資損益が悪化したことにより、セグメント損失となりました。

売上高は、前年同期間に比べ46億13百万円減少し1,693億29百万円となり、セグメント損益は、前年同期間に比べ153億50百万円悪化し、4億58百万円の損失となりました。

③ 材料セグメント

好調な自動車販売に支えられて、電池材料は前年同期間に比べ販売量が増加しましたが、当セグメント製品の主要な用途である液晶パネル向けの需要が大きく減少したことにより、セグメント損失となりました。

売上高は、前年同期間に比べ67億2百万円減少し466億18百万円となり、セグメント損益は、前年同期間に比べ12億4百万円悪化し、1億68百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、タガニートプロジェクトに関する建設仮勘定の増加や、持分法投資利益の計上等による関係会社株式の増加などにより、前連結会計年度末に比べ211億円増加し、1兆1,679億円となりました。

一方、負債合計は、タガニートプロジェクトのための借入金増加などがありましたが、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ56億円減少し、4,151億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ267億円増加し7,528億円となり、自己資本比率は58.5%（前連結会計年度末は57.5%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、年間を通してプラス成長を維持する見通しではありますが、欧州債務問題の長期化と新興国の成長鈍化により、停滞感が強まっております。国内経済は、当第1四半期連結累計期間においてやや回復の傾向を見せたものの、第2四半期以降は円高水準の継続に加え、エコカー減税の終了の影響やエレクトロニクス関連業界の需要の低迷などから回復基調を維持できるかは不透明な状況です。

また、非鉄金属業界におきましても世界的な成長鈍化による需要の減退などから、価格は下落傾向で推移すると見込まれ、当社の事業環境は厳しい状況が継続します。

このような状況のなか、第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、価格下落による製錬セグメントの営業減益や、資源及び製錬セグメントの持分法による投資損益が予想を下回ることにより、前回予想（平成24年5月11日公表）に比べ、営業利益、経常利益及び当期純利益が10.5～22.7%減少する見通しであります。なお、通期予想につきましては、見直しを行っておりません。

第2四半期連結累計期間及び通期の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の予想数値は以下のとおりであります。（参考：セグメント利益は（四半期）連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

25年3月期第2四半期連結累計期間 連結業績予想（修正後）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	計
売上高	51,000	305,000	90,000	446,000	2,000	△62,000	386,000
セグメント利益	33,000	△3,000	1,000	31,000	0	3,000	34,000

ご参考：25年3月期通期 連結業績予想（前回予想通り）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	計
売上高	110,000	622,000	158,000	890,000	16,000	△92,000	814,000
セグメント利益	74,000	10,000	4,000	88,000	2,000	2,000	92,000

(注) 当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。それに従って、セグメントごとの売上高及びセグメント利益を修正しております。報告セグメントの区分方法の変更の詳細につきましてはP11「3. 報告セグメントの変更等に関する事項（組織改正による報告セグメント区分方法の変更）」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「坑道開削支出の一部を固定資産へ計上する会計方針の変更」

当社の国内鉱業における、探鉱目的の新坑道開削のための支出は、従来発生時の費用として売上原価又は販売費及び一般管理費で処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より新坑道開削のための支出のうち、開削後に採掘した鉱石の運搬も兼ねる坑道については、構築物（鉱業用坑道）に計上しております。

国内で鉱業を行っている菱刈鉱山における新坑道の開削は、操業開始以来探鉱を主目的として行ってまいりました。しかしながら、近年では探鉱活動によって知り得た鉱床や鉱脈に関する情報をもとに、当初探鉱目的として開削した坑道を運搬にも利用し、より効率的・計画的に採掘するように移行しております。

このような状況を踏まえ、新坑道開削計画は将来の運搬を主目的とする方針に当第1四半期連結会計期間から変更しております。

この方針変更にあわせ、採掘収益に対応したより適正な原価と費用を把握することを目的に、経理処理の変更を行っております。

なお、当社は会計証ひょう類の保存期間を7年間と規定しているため、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成17年4月1日以降に開削した運搬目的を兼ねる坑道を構築物として計上しております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。また、前連結会計年度期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度期首残高は4億7百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,245	72,175
受取手形及び売掛金	99,499	88,903
有価証券	109,500	121,000
商品及び製品	69,960	71,050
仕掛品	45,964	35,802
原材料及び貯蔵品	35,144	37,893
その他	63,425	62,412
貸倒引当金	△242	△240
流動資産合計	499,495	488,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,595	82,013
機械装置及び運搬具(純額)	90,113	89,219
工具、器具及び備品(純額)	3,761	3,930
土地	26,484	26,497
建設仮勘定	90,269	103,460
有形固定資産合計	291,222	305,119
無形固定資産		
鉱業権	7,245	7,393
その他	3,166	3,360
無形固定資産合計	10,411	10,753
投資その他の資産		
投資有価証券	325,947	339,464
その他	19,914	23,774
貸倒引当金	△224	△230
投資損失引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	345,631	363,002
固定資産合計	647,264	678,874
資産合計	1,146,759	1,167,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,426	25,079
短期借入金	58,832	58,363
未払法人税等	4,132	1,387
賞与引当金	3,531	1,771
休炉工事引当金	253	378
事業再編損失引当金	1,764	1,429
環境対策引当金	109	104
災害損失引当金	34	34
その他の引当金	163	178
その他	74,709	71,477
流動負債合計	186,953	160,200
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	157,119	180,876
退職給付引当金	6,973	6,503
役員退職慰労引当金	54	33
事業再編損失引当金	21	18
損害補償損失引当金	0	0
環境対策引当金	39	42
その他の引当金	214	220
資産除去債務	4,317	4,696
その他	15,030	12,530
固定負債合計	233,767	254,918
負債合計	420,720	415,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,063	86,063
利益剰余金	572,576	582,837
自己株式	△21,845	△21,852
株主資本合計	730,036	740,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,986	7,513
繰延ヘッジ損益	△4,854	△4,670
為替換算調整勘定	△76,448	△59,580
その他の包括利益累計額合計	△70,316	△56,737
少数株主持分	66,319	69,198
純資産合計	726,039	752,751
負債純資産合計	1,146,759	1,167,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	212,907	204,635
売上原価	174,411	173,145
売上総利益	38,496	31,490
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	2,109	1,987
給料及び手当	2,393	2,544
賞与引当金繰入額	277	232
退職給付費用	265	189
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
研究開発費	1,290	1,414
その他	4,024	4,668
販売費及び一般管理費合計	10,361	11,034
営業利益	28,135	20,456
営業外収益		
受取利息	174	264
受取配当金	704	714
持分法による投資利益	11,493	3,455
その他	250	304
営業外収益合計	12,621	4,737
営業外費用		
支払利息	673	853
デリバティブ評価損	723	273
為替差損	1,305	2,475
借入金地金評価損	61	—
その他	335	527
営業外費用合計	3,097	4,128
経常利益	37,659	21,065
特別利益		
固定資産売却益	36	2
投資有価証券売却益	60	152
特別利益合計	96	154
特別損失		
固定資産除却損	25	130
投資有価証券評価損	—	22
災害損失	16	4
特別損失合計	41	156
税金等調整前四半期純利益	37,714	21,063
法人税、住民税及び事業税	7,673	2,956

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
法人税等調整額	△415	627
法人税等合計	7,258	3,583
少数株主損益調整前四半期純利益	30,456	17,480
少数株主利益	3,882	476
四半期純利益	26,574	17,004

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,456	17,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,642	△3,483
繰延ヘッジ損益	△556	108
為替換算調整勘定	5,981	8,658
持分法適用会社に対する持分相当額	4,215	12,379
その他の包括利益合計	5,998	17,662
四半期包括利益	36,454	35,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,808	30,579
少数株主に係る四半期包括利益	6,646	4,563

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	15,386	149,899	46,669	211,954	953	—	212,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,214	24,043	6,651	41,908	1,337	△43,245	—
計	26,600	173,942	53,320	253,862	2,290	△43,245	212,907
セグメント利益	23,310	14,892	1,036	39,238	130	△1,709	37,659

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	16,980	145,263	41,853	204,096	539	—	204,635
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,409	24,066	4,765	40,240	2,149	△42,389	—
計	28,389	169,329	46,618	244,336	2,688	△42,389	204,635
セグメント利益 又は損失 (△)	19,634	△458	△168	19,008	253	1,804	21,065

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△2,437	△2,498
各報告セグメントで負担する資本コスト ※2	4,148	3,700
報告セグメント間取引消去	△2,283	2,113
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	△1,137	△1,511
計	△1,709	1,804

- ※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- ※2 資本コストとは、社内管理上、各セグメント利益又は損失を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。
資本コストの算出は、親会社の各セグメントが保有する総資産に「社内金利」を乗じております。
「社内金利」は親会社の資本と負債のコストを加重平均した金利相当を適用しております。
なお、各セグメントで計上した資本コストの合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。
- ※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要製品・サービス
資源	国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売
製錬	銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等
材料	機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル等）、結晶材料等の製造、加工及び販売 半導体材料であるリードフレーム、テープ材料（2層めっき基板、COF基板(Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板)）、ボンディングワイヤー等の製造、加工及び販売 自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製用脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売
その他	エンジニアリング事業、不動産事業等

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（組織改正による報告セグメント区分方法の変更）

当社は、平成24年6月29日開催の取締役会において、材料事業の強化を目的として、同年7月1日付で、半導体材料事業部、機能性材料事業部及びエネルギー・触媒・建材事業部の3事業部を統合し、新たに「材料事業本部」を発足させる組織改正を決議しました。

当社の報告セグメントは、主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3事業としており、従来は半導体材料事業と機能性材料事業を集約して「材料」セグメントとして区分していましたが、当第1四半期連結累計期間からは、本組織改正に伴ってエネルギー・触媒・建材事業を「材料」セグメントに追加しました。

なお、本組織改正及び報告セグメント区分方法の変更を反映した前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、上記に記載のとおりであります。

（会計方針変更によるセグメント利益又は損失の算定）

「坑道開削支出の一部を固定資産へ計上する会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント利益としております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、「資源」セグメントにおいて、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は24百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) 海外相場・為替

	単位	当第1四半期 (実績)		平成24年度 (予想)	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
銅	\$/t		7,867		8,500
金	\$/TOZ		1,610.3		1,650.0
ニッケル	\$/lb		7.78		8.00
亜鉛	\$/t		1,928		2,000
為替 (TTM)	円/\$		80.21		80.00

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高 (当社)

報告セグメント	製品	単位	当第1四半期 (実績)	
			自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日
資源	金銀鉱 (金量)	t		35,027
		千円/DMT		278
		百万円		9,740
		(kg)		(2,560)
製錬	銅	t		116,985
		千円/t		642
		百万円		75,105
	金	kg		10,183
		円/g		4,160
		百万円		42,357
	銀	kg		71,248
		千円/kg		77
		百万円		5,465
	ニッケル	t		16,260
		千円/t		1,511
		百万円		24,570
亜鉛 (受託亜鉛含)	t	t		7,426
		千円/t		162
		百万円		1,206
		(t)		(18,544)
材料	半導体材料 機能性材料	百万円		26,858

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量 (当社)

製品	単位	当第1四半期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
銅	t		110,210
金	kg		7,661
電気ニッケル	t		9,944
フェロニッケル	t		4,734
亜鉛	t		11,118
金銀鉱	t		32,724
(金量)	(kg)		(2,509)
亜鉛(委託分)	t		6,715

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。